

(様式第3号)

## 参加資格回答書

年 月 日

久留米市企業管理者様

所在地

商号又は名称

代表者氏名

印

令和8年1月7日付で公告のあった「久留米市公営企業会計システム構築業務」のプロポーザルへの参加申込に係る資格要件への該当について、下記のとおり回答します。なお、事実と相違ないことを誓約します。

### 記

参加資格要件	該当状況
(1) 久留米市競争入札参加資格名簿に登録されている。	はい・いいえ
(2) 次に定める業務実績を全て有している。 ① 令和2年度以降に、人口20万人以上の地方公共団体向けの公営企業会計システムの構築実績があること。 ② 地方公共団体向けのクラウド型システム(LGWAN-ASP)の構築実績があること。	はい・いいえ
(3) 情報セキュリティマネジメントシステム適合性評価制度の認証又はプライバシーマーク制度の認証を受けている。	はい・いいえ
(4) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4に該当しない者である。	はい・いいえ
(5) 久留米市から指名停止措置を受けていない。	はい・いいえ
(6) 国税(法人税又は所得税及び消費税をいう。)を完納している。	はい・いいえ
(7) 福岡県内の参加申込者の場合は所在地の区分に応じ、次の地方税等を完納している。 ① 久留米市内 県税、市税及び国民健康保険料(個人事業主に限る。) ② 久留米市以外の福岡県内 県税	はい・いいえ
(8) 「手形交換所による取引停止処分や主要取引先からの取引停止等の事実があり、経営状態が著しく不健全である」と認められる者でない。	はい・いいえ
(9) 会社更生法(平成14年法律第154号)に基づき更生手続開始の申立てがなされている者でないこと、又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でない。	はい・いいえ
(10) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条に規定する暴力団員(以下「暴力団員」という。)でないこと、又は法人であってその役員が暴力団員でない。	はい・いいえ